

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画 №	補助 単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (決算額) [単位:円]	臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	効果
1	単独	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対する給付金の支給による生活支援 ②給付金 30千円×4,538世帯＝136,140千円 ③R5年度非課税世帯(課税者の扶養世帯を除く)	R5.7	R5.12	136,140,000	136,140,000			0	住民税非課税世帯に対し給付金を支給することで、物価高騰影響緩和の一助となった。 助成金交付件数:4,538世帯
2	単独	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯及び家計急変者に対する給付金の支給 ②事務費 3,045千円 ③R5年度非課税世帯(課税者の扶養世帯を除く)	R5.7	R5.12	3,045,163	3,027,000		2,432	15,731	
7	単独	農業振興課	農業関係物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による物価高騰に伴う経費の増加に対し、園芸農業者等への支援により生産経費の負担軽減を図る ②補助金 8,315千円 事務費 703千円 ③市内農業者(販売農家)	R5.4	R6.3	9,018,299	8,000,000		3,007	1,015,292	肥料・生産資材価格高騰による影響が大きい園芸農業者に対し、肥料・生産資材購入費の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:園芸農業者149名
8	単独	農業振興課	畜産関係物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による配合飼料等高騰に伴う経費の増加に対し、畜産農業者等への支援により生産経費の抑制を図る ②補助金 47,756千円 事務費 23千円 ③市内農業者(販売農家)かつセーフティネット加入者	R5.4	R6.3	47,779,230	42,000,000			5,779,230	配合飼料価格高騰による影響が大きい畜産農業者に対し、配合飼料購入費の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:畜産農家115名
9	単独	農林整備課	特用林産物関係物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による物価高騰に伴う経費の増加に対し、畜床しいたけ生産者への支援により経営の維持を図る ②補助金 9,717千円 事務費 1千円 ③市内3畜床しいたけ生産者	R5.4	R6.3	9,718,304	8,700,000			1,018,304	生産資材価格高騰による影響が大きい畜床しいたけ生産者に対し、生産資材・重油購入費の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:畜床しいたけ生産者3者
10	単独	水産課	沿岸漁業燃油等セーフティネット加入促進事業(重点交付金分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格高騰等による影響が大きい市内生産者に対し、国の漁業用燃油価格安定対策事業及び養殖用配合飼料価格安定対策事業への加入を支援することで、今後の操業継続を図る。 ②補助金 14,177千円 事務費 182千円 ③市内7漁業協同組合								未充当
11	単独	水産課	沿岸漁業燃油等セーフティネット加入促進事業(通常交付金分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格高騰等による影響が大きい市内生産者に対し、国の漁業用燃油価格安定対策事業及び養殖用配合飼料価格安定対策事業への加入を支援することで、今後の操業継続を図る。 ②補助金 14,177千円 事務費 182千円 ③市内7漁業協同組合	R5.4	R6.3	14,359,576	7,000,000			7,359,576	原油価格高騰による影響が大きい市内漁業者に対し、国の漁業用燃油価格安定対策事業及び養殖用配合飼料価格安定対策事業の加入費用の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:7漁業協同組合
12	単独	商工物産課	地域購買力回復支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による物価高騰に伴う市民の消費負担軽減のため、特典付商品券を販売し、市民消費額の安定と地域購買力の向上を図る ②事業委託料 89,263千円 事務費 1,593千円 ③平戸市民	R5.7	R6.3	90,846,054	78,027,000		9,458	12,809,596	プレミアム商品券を販売することで地域経済の活性化及び消費者の物価高騰影響緩和につながった。 発券数:36,559セット
13	単独	教育総務課	給食材料費高騰対策事業(重点交付金分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による食料品高騰に伴う給食材料費の増額分を市が負担することで、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進と保護者の負担軽減を図る。 ②膳材料費 2,589千円 ③小中学生の保護者	R5.4	R6.3	2,589,000	2,589,000			0	膳材料費高騰分を市が負担することで、適切な栄養バランスのとれた給食を提供することができた。 年間給食数:小学校190食 中学校186食
14	単独	教育総務課	給食材料費高騰対策事業(通常交付金分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による食料品高騰に伴う給食材料費の増額分を市が負担することで、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進と保護者の負担軽減を図る。 ②膳材料費 6,922千円 ③小中学生の保護者	R5.4	R6.3	6,922,289	6,000,000	107,239	0	815,050	
15	単独	総務課	松浦鉄道燃油価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による燃油高騰の影響を受けている松浦鉄道に対し、沿線自治体で給付金を給付することで、今後の事業継続及び回復を後押しする。 ②補助金 986千円 ③松浦鉄道株式会社	R5.4	R6.3	986,000	986,000			0	原油価格高騰等による影響が大きい松浦鉄道に対し、給付金を支給したことで事業継続の一助となった。 補助件数:松浦鉄道1者